
News release

2024 年 10 月 10 日
PwC コンサルティング合同会社

PwC コンサルティング、コンテンツ IP 保護のためのガイドライン策定 に向けた実証事業を開始

PwC コンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役 CEO:安井 正樹、以下、「PwC コンサルティング」)は、コンテンツ IP 保護のためのガイドライン策定に向けた実証事業を、2024 年 8 月より開始しました。

本実証事業は、一般社団法人社会実装推進センター Web3.0 実証事業事務局(以下、「JISSUI」)の Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業「テーマ④:コンテンツ IP 保護のためのガイドライン策定」*の一環として実施されています。

*[JISSUI「Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業」](#)

近年ブロックチェーン技術の進展が著しく、デジタル資産や権利を「トークン」という形で単位化することが可能になり、コンテンツ産業においてもその活用の可能性が注目されています。一方で、NFT(Non Fungible Token:非代替性トークン)の保有により得られる権利などが不明確であることから、ユーザーが NFT を保有する意義が見出せないこと、また、発行者が本来許諾した範囲を超えて利用されるなどの不正利用が横行していることなどが、NFT の利用促進を阻害する要因のひとつとなっています。コンテンツ IP とブロックチェーン上で紐づいた NFT(コンテンツ NFT)の利活用を進めるため、NFT の保有による権利範囲の明確化や、無許諾 NFT への対応などの環境整備が求められています。

本実証事業では、コンテンツ NFT の利活用に際し顕在化している課題を解消するためのガイドライン策定や実証による課題への対処方法の検証を目的としています。

PwC コンサルティングは、ブロックチェーン技術を活用したコンテンツの著作権情報の安全な管理を推進していることから、一般社団法人ジャパン・コンテンツ・ブロックチェーン・イニシアティブ(以下、「一般社団法人 JCBI」)に加盟しており、今回、同じく一般社団法人 JCBI に加盟している骨董通り法律事務所、SingulaNet 株式会社、PwC 弁護士法人、弁護士法人早稲田リーガルコモンズ、株式会社ケンタウロスワークスなどとも協力して事業を進めています。

PwC コンサルティングは、今後もコンテンツ NFT に関わるさまざまなステークホルダーと密に連携し、ビジネスの活用事例に合わせた実証およびヒアリングなどに携わりながら、業界にとって参照価値の高いガイドラインの策定に取り組んでいきます。

以上



PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 12,700 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.